

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第172期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 北海道瓦斯株式会社

**【英訳名】** HOKKAIDO GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻 博

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

**【電話番号】** 011-207-7250(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 西村 俊哉

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

**【電話番号】** 011-207-7250(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 西村 俊哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第1四半期 連結累計期間	第172期 第1四半期 連結累計期間	第171期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	18,160,019	21,559,846	87,040,839
経常利益 (千円)	1,177,860	1,599,000	1,824,136
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	815,367	1,182,356	1,297,355
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	831,632	1,183,333	1,473,303
純資産額 (千円)	41,141,620	43,882,838	42,048,528
総資産額 (千円)	123,106,583	131,168,204	136,058,047
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.22	13.97	16.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.24	13.38	14.71
自己資本比率 (%)	31.8	31.9	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,836,858	4,475,459	11,415,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,380,427	2,659,968	14,867,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,664,039	625,627	555,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	755,804	2,256,519	1,066,656

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策に積極的に取り組んでいるところであります。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月～6月)の連結売上高は、原料費調整制度による販売単価への影響等による減少がありましたものの、都市ガス販売量の増加や電力売上高の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ、18.7%増の21,559百万円となりました。

経常利益は、電力事業の増収等により同35.8%増の1,599百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同45.0%増の1,182百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較につきましては、変更後の報告セグメントに基づいております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

#### ガス

ガス販売量は、お客さま件数が増加したことや、春先の気温が低めに推移したこと等により、家庭用につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ8.1%増の41百万 $\text{m}^3$ となり、業務用につきましては同5.5%増の78百万 $\text{m}^3$ となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同6.5%増の121百万 $\text{m}^3$ となりました。一方で、売上高は、原料費調整制度による販売単価への影響等により、同0.3%減の12,591百万円となりました。

セグメント利益は、原料単価の低下等により、同43.9%増の1,502百万円となりました。

#### 電力

売上高は、積極的な営業を展開し、お客さま件数が大幅に増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ464.9%増の3,450百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、購入電力の市場調達価格が低めに推移したこと等もあり、同332百万円増の243百万円となりました。

#### エネルギー関連

売上高は、LPG、工事、器具販売等の増収に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ11.7%増の6,162百万円となりました。

セグメント利益は、器具販売費用の増加や熱供給事業の減益等により、同4.3%減の362百万円となりました。

#### その他

売上高は、自動車販売の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ7.2%増の308百万円となりましたが、コンピュータ販売の減益等により、4百万円のセグメント損失となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて1 $\text{m}^3$ 当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。  
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

## (2) 財政状態の分析

### (有形固定資産)

有形固定資産に関しては、製造設備の減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ893百万円減少し103,096百万円となりました。

### (無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、2,659百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し9,019百万円となりました。

### (流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,911百万円減少し16,392百万円となりました。

### (負債)

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ649百万円減少し70,305百万円となり、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ6,074百万円減少し16,979百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,834百万円増加し43,882百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べて1,500百万円増加し2,256百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ638百万円増加し、4,475百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ支出額が720百万円減少し、2,659百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ支出額が3,038百万円減少し、625百万円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,439,761	86,519,911	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	86,439,761	86,519,911		

(注)提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当第1四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年4月28日
新株予約権の数	427個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	42,700株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	平成31年5月16日～平成46年5月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 206円 資本組入額 (注3)
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数は1個当たり100株であります。
2. 新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含みます。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は以下のとおりであります。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げます。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社および当社グループ会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、喪失した日から5年以内に限って権利行使することができます。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約書に定めるところによります。

5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとしています。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ります。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注2)に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使条件

上記(注4)に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	979
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	3,736,624
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	979,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	4,363
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	16,652,581
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	4,363,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	3,736,624	86,439,761	489,500	7,220,830	489,500	4,980,595

(注) 転換社債の転換による増加  
 転換価額 262円  
 資本組入額 131円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 615,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,336,000	85,336	
単元未満株式	普通株式 488,761		
発行済株式総数	86,439,761		
総株主の議決権		85,336	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	615,000		615,000	0.71
計		615,000		615,000	0.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	31,151,318	30,428,544
供給設備	39,450,111	39,083,105
業務設備	8,598,610	8,538,277
その他の設備	17,609,840	17,367,982
建設仮勘定	7,180,181	7,678,457
<b>有形固定資産合計</b>	<b>103,990,062</b>	<b>103,096,368</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,808,996	2,659,658
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,808,996</b>	<b>2,659,658</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,401,701	5,433,145
退職給付に係る資産	1,132,961	1,128,469
繰延税金資産	611,129	611,252
その他	1,835,706	1,873,454
貸倒引当金	26,570	26,716
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,954,928</b>	<b>9,019,604</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>115,753,987</b>	<b>114,775,631</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,151,688	2,362,551
受取手形及び売掛金	10,138,174	6,985,004
商品及び製品	256,310	240,518
原材料及び貯蔵品	5,423,163	4,133,409
繰延税金資産	511,873	523,091
その他	3,188,047	2,478,427
貸倒引当金	365,198	330,431
<b>流動資産合計</b>	<b>20,304,060</b>	<b>16,392,572</b>
<b>資産合計</b>	<b>136,058,047</b>	<b>131,168,204</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	33,000,000	33,000,000
長期借入金	30,322,308	29,597,900
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付に係る負債	3,948,349	4,026,333
ガスホルダー修繕引当金	271,401	281,454
保安対策引当金	221,938	205,007
熱供給事業設備修繕引当金	155,395	191,384
その他	2,310,805	2,278,184
固定負債合計	70,955,917	70,305,983
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,861,523	4,784,642
支払手形及び買掛金	5,961,008	2,099,482
短期借入金	426,481	-
その他	10,804,587	10,095,257
流動負債合計	23,053,601	16,979,381
負債合計	94,009,518	87,285,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,731,330	7,220,830
資本剰余金	4,491,170	4,980,670
利益剰余金	26,423,278	27,277,250
自己株式	161,128	163,351
株主資本合計	37,484,651	39,315,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955,423	1,960,975
土地再評価差額金	672,062	672,062
退職給付に係る調整累計額	39,731	41,005
その他の包括利益累計額合計	2,587,755	2,592,032
新株予約権	13,136	15,720
非支配株主持分	1,962,985	1,959,685
純資産合計	42,048,528	43,882,838
負債純資産合計	136,058,047	131,168,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,160,019	21,559,846
売上原価	10,997,795	13,404,790
売上総利益	7,162,224	8,155,056
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,527,300	5,761,648
一般管理費	883,203	901,589
供給販売費及び一般管理費合計	6,410,503	6,663,237
営業利益	751,720	1,491,819
営業外収益		
受取配当金	470,486	127,621
その他	147,878	153,106
営業外収益合計	618,365	280,727
営業外費用		
支払利息	138,391	120,497
出向社員費用	42,875	35,015
その他	10,958	18,033
営業外費用合計	192,225	173,545
経常利益	1,177,860	1,599,000
税金等調整前四半期純利益	1,177,860	1,599,000
法人税等	355,383	419,944
四半期純利益	822,476	1,179,056
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,108	3,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	815,367	1,182,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	822,476	1,179,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,857	5,635
退職給付に係る調整額	38,969	1,274
持分法適用会社に対する持分相当額	43	84
その他の包括利益合計	9,155	4,276
四半期包括利益	831,632	1,183,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824,523	1,186,633
非支配株主に係る四半期包括利益	7,108	3,299

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,177,860	1,599,000
減価償却費	2,480,341	2,799,141
保安対策引当金の増減額(は減少)	18,104	16,930
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,608	70,607
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,676	10,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,536	34,620
受取利息及び受取配当金	470,561	127,668
支払利息	138,391	120,497
売上債権の増減額(は増加)	4,295,943	3,425,116
たな卸資産の増減額(は増加)	578,531	1,244,665
仕入債務の増減額(は減少)	3,128,776	5,353,941
未払消費税等の増減額(は減少)	374,485	1,124,025
その他	231,776	131,938
小計	3,718,250	4,728,056
利息及び配当金の受取額	470,561	127,668
利息の支払額	108,014	71,159
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	243,939	309,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,836,858	4,475,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	21,000	21,000
有形固定資産の取得による支出	3,266,679	2,486,672
有形固定資産の売却による収入	964	8,142
無形固定資産の取得による支出	91,178	72,310
関係会社株式の売却による収入	-	5,792
長期前払費用の取得による支出	39,736	69,669
その他	37,202	24,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,380,427	2,659,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	533,799	426,481
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	852,870	823,410
配当金の支払額	319,416	328,412
その他	25,552	47,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,664,039	625,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,207,608	1,189,862
現金及び現金同等物の期首残高	3,963,413	1,066,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 755,804	1 2,256,519

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

当社は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
292千円	79千円

石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器契約のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
11,320千円	10,078千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
8,000,000千円	8,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	864,835千円	2,362,551千円
預入期間が3か月を超える定期預金	109,031千円	106,032千円
現金及び現金同等物	755,804千円	2,256,519千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	319,104	4	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	328,384	4	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,120,415	595,620	5,253,732	17,969,768	190,251	18,160,019		18,160,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	505,357	15,189	262,945	783,492	97,600	881,092	881,092	
計	12,625,773	610,810	5,516,677	18,753,260	287,851	19,041,112	881,092	18,160,019
セグメント利益又は損失( )	1,044,519	89,177	378,439	1,333,781	3,778	1,330,002	578,282	751,720

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 578,282千円には、セグメント間取引消去17,839千円、持分法による投資損益5,181千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 590,941千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,064,260	3,430,655	5,859,826	21,354,742	205,104	21,559,846		21,559,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527,186	19,734	302,533	849,454	103,392	952,847	952,847	
計	12,591,447	3,450,389	6,162,360	22,204,196	308,496	22,512,693	952,847	21,559,846
セグメント利益又は損失( )	1,502,546	243,790	362,024	2,108,361	4,417	2,103,944	612,125	1,491,819

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 612,125千円には、セグメント間取引消去24,563千円、持分法による投資損益27,223千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 609,465千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ガス」「LPG」「その他エネルギー」「工事及び器具」から、「ガス」「電力」「エネルギー関連」に変更しております。

この変更は、中期経営計画で掲げている「総合エネルギーサービス事業への展開」に向け、当社グループの事業内容の変化に合わせて開示上の重要な事業の位置づけを見直したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10.22円	13.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	815,367	1,182,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	815,367	1,182,356
普通株式の期中平均株式数(株)	79,776,440	84,610,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.24円	13.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	631	339
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(631)	(339)
普通株式増加数(株)	8,505,089	3,648,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2【その他】

平成29年5月31日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	328,384千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。